

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年9月25日～2017年10月1日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年10月19日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「沿ドニエストル共和国大統領」のソフミ訪問(28日-29日)

・クラスノセリスキイ「沿ドニエストル共和国大統領」がソフミを訪問し、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」と会談。両「共和国」の友好・協力・パートナー関係に関する新たな合意に署名。

2. 外 政

▼内相の中国訪問(24日-28日)

・ムゲブリシヴィリ内相が中国を初めて訪問。郭声琨・Guo Shengkun 中国公安部部長と会談し、犯罪との戦いにおけるジョージア内務省と中国公安部との間の協力に関する文書に署名。北京市公安局公安交通管理局を訪問。

▼アルメニア国会議長のジョージア訪問(25日-26日)

・バブロヤン・アルメニア国会議長率いるアルメニア国会代表団がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。

・クヴィリカシヴィリ首相との会談では、両国間の外交関係の25周年を祝われた。「ク」首相はボルジョミの山林火災でのアルメニアの支援に対する感謝を述べた。観光分野および文化財に関連した協力が焦点が当てられた。

▼首相の訪独(27日)

・クヴィリカシヴィリ首相がジャネリゼ外相らと共にドイツを訪問し、メルケル独首相と会談。二国間関係、経済協力、ジョージア国内の改革、ジョージア・露関係、被占領地域の状況、世界的な安全保障問題などについて議論。ジョージアの紛争の解決におけるEUの役割およびアフガニスタンでの平和維持活動へのジョージア軍の参加の重要性が強調された。

▼国防相のリトアニア訪問(27日-28日)

・イゾリア国防相がリトアニアを訪問。リトアニアのリンケヴィチウス外相、カロプリス国防相、ヴァイクシュノラス統合参謀長らと、国防分野における二国間協力、国際的な安全保障問題、地域情勢、ジョージアの被占領地域の状況、ジョージアのNATO加盟の展望などについて会談。会議「欧州の安全保障・国防における東方のパートナー諸国」に出席。

3. 内 政

▼ヴェネチア委員会の予備意見(25日)

・ヴェネチア委員会が憲法改正案に関する予備意見を発表。憲法改正を「議会制に向けた政治制度の発展」「民主制、法の支配、基本的な権利の尊重に基づく憲法秩序の改善」として評価する一方、比例代表制への移行の2024年までの延期は「非常に残念である」と批判。また、与党が、第一党に有利な死票の分配方法を改める意向を示したことを歓迎。

▼大統領が国会召集を拒否(25日)

・コバヒゼ国会議長が9月26日に憲法改正案の採決を行なうため、マルグヴェラシヴィリ大統領に国会の召集を要請。しかし、「マ」大統領は要請を拒否した。

・ドリゼ大統領国会担当補佐官は、大統領が国会を召集しないのは、憲法改正案に不備があり、ヴェネチア委員会の勧告も考慮されておらず、合意を欠いているためであると述べた。

・「コ」国会議長は「マ」大統領の決定を批判。憲法によれば、国会召集の要請から48時間以内に大統領が国会を召集しない場合には、更に48時間以内に国会は議を開くことができる。

▼憲法改正案に関する4政党の共同声明(25日)

・国会内で与党会派の一部を成す社会民主主義者党、保守党、緑の党、産業主義者党の4党が、憲法改正案に対する支持を表明する共同声明を発表。声明は、選挙改正のプロセスの障害となっているとして大統領と野党を批判している。

▼国会が憲法改正案を承認(26日)

・臨時国会にて、憲法改正案の第三(最終)読が賛成117名、反対2名により承認された。

・自由のための運動・欧州ジョージアおよび統一国民運動の議員は、憲法改正案は与党が単独でまとめたものであると批判し、採決に参加しなかった。

・アチャラ自治共和国憲法の改正案も賛成114名、反対3名により承認された。

▼国家安全保障会議(29日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が、ジョージア軍の定員、国防計画、NATOとの協力などについて議論するため、国家安全保障会議を招集。コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相、ゴメラウリ国家保安庁長官、ムゲブリシヴィリ内相らが出席。

・会議後、ラクヴィアシヴィリ書記は、2018年のジョージア軍の定員は従来と変わらず37,000人であると述べた。被占領地域における露軍の存在および露軍による軍事演

習の脅威を強調。

▼ジョージアの人権状況に関する国連人権高等弁務官の報告書(29日)

・第36回国連人権理事会(OHCHR)にてジョージアに関する国連人権高等弁務官の報告書が発表された。報告書は、人権状況の改善に向けたジョージア政府とOHCHRとの協力を歓迎しつつ、拷問・虐待事件への対応の不備、プライバシーおよび報道の自由の尊重、差別との戦い、公正な裁判の保障などに関する問題を指摘している。また、これまでの呼びかけにも拘らず、アブハジア・南オセチアへのOHCHRのアクセスが得られていないことは、「現地の住民の人権状況に関する当然の疑問と懸念を生む」と述べ、行政境界線を越えた移動の制限、ジョージア語による教育の制限、2016年5月にフルチャで起きた住民の射殺事件などに関する問題を強調。

4. 経 済

▼アジア開発銀行による経済成長予測(27日)

・アジア開発銀行(AIB)は2017年のジョージアの経済成長率の予想を3.8%から4.2%に上方修正。2018年の経済成長を4.5%と見込む。AIBは修正の理由にインフラ・

プロジェクトへの出資・観光客数・国際送金額の増加、輸出の拡大などを挙げている。

・AIBによれば、2017年のアルメニアの予想経済成長率は3.8%、アゼルバイジャンはマイナス1.3%。

▼経済・持続的発展相によるバクー・トビリシ・カルス鉄道視察(27日)

・ガハリア経済・持続的発展相が、アルスラン・トルコ海事・通信相、クルバノフ・アゼルバイジャン鉄道総裁とともにトビリシからジョージア・トルコ国境のカルツァヒまで鉄道に試乗。ガハリア経済・持続的発展相は、「現時点でジョージア国内の区間の建設作業の約70%が完了している」と述べた。

▼2017年8月の経済成長(29日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年8月の実質GDP成長率は前年同月比4.3%。2017年1月～8月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.7%。